



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,948	5.3	40	△43.5	39	△49.0	6	△84.6
2018年12月期第1四半期	1,850	5.2	71	13.4	77	15.1	42	771.9

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 6百万円(△84.2%) 2018年12月期第1四半期 42百万円(779.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	0.67	—
2018年12月期第1四半期	4.29	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年12月期第1四半期	8,385	2,712	2,712	2,760	32.4	33.0
2018年12月期	8,372	2,760	2,760			

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,712百万円 2018年12月期 2,760百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2019年12月期	—				
2019年12月期(予想)		0.00	—	7.50	7.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,120	5.9	180	△8.3	180	△10.2	80	△2.5	8.05
通期	8,630	7.0	590	17.5	600	14.7	290	6.9	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社には該当しませんが、株式会社C & Pを新設分割により設立し、連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	10,300,000株	2018年12月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	359,686株	2018年12月期	359,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	9,940,314株	2018年12月期1Q	10,010,314株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年3月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展により新卒美容師の減少などサロンスタッフの採用難や、スマートフォン、SNSの普及に伴う集客方法の急激な変化に直面しております。また低料金サロンへのニーズ拡大や美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの選別消費の両極化が進展しております。チェーン展開をしている美容室におきましても、新規上場やM&Aなどの活発な動きが見られるほか、メンテナンス系美容室チェーンの店舗数・売上高の増加がデザイン系美容室チェーンを上回るなどの動きが顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応えております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、インターネットでの新しい集客ツールの開拓やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化するとともに美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化についても進めております。

また、メンテナンス系サロンのChoki Petaは、引き続き商業施設への出店を強化し、お客様の価値観やライフスタイルに密着したサービスを提供してまいります。

関東圏のChoki Petaは、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営してまいりましたが、更なる事業の成長が期待できることから、今年1月に分社化して株式会社C&P「以下、C&P」を設立し、当社の100%子会社と致しました。なお、出店の強化とともに美容師の採用・育成への積極的な投資を行うため、今年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比102.6%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同101.5%、SDが同94.1%、C&Pが同146.7%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同105.6%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、4,242百万円(同103.4%)となっております。

一方、利益面では、当第1四半期連結累計期間に予定していた加盟金収入の計上が第2四半期連結累計期間にずれ込んだことや新規出店等による人件費や美容師の採用・育成費が増加したこと並びに分社化に伴う関連費用等が発生したことにより減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、307店舗(Ash126店舗、NYNY34店舗、SD93店舗、C&P43店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となり、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)を加え、当社グループ店舗数は、309店舗となりました。なお、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、7店舗(同1店舗増加)となっており、グループにおけるFC店舗数は、217店舗(Ash107店舗、NYNY16店舗、SD93店舗、C&P1店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,948百万円(前年同期比105.3%)、営業利益は40百万円(同56.5%)、経常利益は39百万円(同51.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(同15.4%)となりました。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間より会計上の見積りの変更として工具、器具及び備品の内、美容器具の耐用年数を5年から10年に変更したことにより減価償却費の負担が8,909千円減少しております。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少し3,008百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加145百万円、売掛金の減少114百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示）の減少53百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、25百万円増加し5,377百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う工具、器具及び備品（純額）の増加26百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円増加し8,385百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、162百万円減少し2,424百万円となりました。

これは主として、未払金の減少201百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、222百万円増加して3,247百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加224百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、60百万円増加し5,672百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、47百万円減少し2,712百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円の計上、配当金の支出54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から32.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月7日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,085	1,799,657
売掛金	454,117	339,839
商品	77,422	70,291
貯蔵品	25,711	26,991
その他	810,954	774,997
貸倒引当金	△1,463	△3,642
流動資産合計	3,020,827	3,008,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,996,448	6,008,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,296,379	△3,334,200
建物(純額)	2,700,068	2,674,356
車両運搬具	19,000	25,109
減価償却累計額	△6,872	△6,272
車両運搬具(純額)	12,128	18,837
工具、器具及び備品	1,226,066	1,243,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△925,259	△916,763
工具、器具及び備品(純額)	300,806	327,150
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	△15,691	△16,652
リース資産(純額)	2,882	1,921
建設仮勘定	21,077	46,120
有形固定資産合計	3,171,163	3,202,588
無形固定資産		
のれん	245,200	229,326
その他	82,539	83,067
無形固定資産合計	327,740	312,394
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,402,832	1,408,735
その他	465,826	469,850
貸倒引当金	△15,412	△16,404
投資その他の資産合計	1,853,246	1,862,181
固定資産合計	5,352,150	5,377,164
資産合計	8,372,978	8,385,299

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,310	67,232
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	480,752	535,872
未払金	1,594,210	1,392,868
未払法人税等	85,740	18,450
賞与引当金	—	5,007
資産除去債務	5,671	5,671
その他	179,483	249,611
流動負債合計	2,587,168	2,424,713
固定負債		
長期借入金	2,191,965	2,416,657
退職給付に係る負債	78,710	78,371
資産除去債務	537,625	538,533
株主優待引当金	3,017	3,017
その他	213,595	211,007
固定負債合計	3,024,913	3,247,587
負債合計	5,612,081	5,672,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,665,515	1,443,837
自己株式	△89,995	△89,995
株主資本合計	2,760,171	2,712,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	864
その他の包括利益累計額合計	724	864
純資産合計	2,760,896	2,712,997
負債純資産合計	8,372,978	8,385,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,850,092	1,948,301
売上原価	1,328,786	1,433,694
売上総利益	521,305	514,607
販売費及び一般管理費	449,663	474,103
営業利益	71,642	40,503
営業外収益		
受取利息	632	596
受取保険金	36	—
受取手数料	2,349	2,281
その他	6,762	1,591
営業外収益合計	9,780	4,469
営業外費用		
支払利息	3,631	3,532
その他	738	2,131
営業外費用合計	4,369	5,664
経常利益	77,054	39,309
特別利益		
固定資産売却益	608	—
資産除去債務戻入益	144	—
特別利益合計	753	—
特別損失		
固定資産売却損	—	951
固定資産除却損	859	1,377
店舗閉鎖損失	1,800	9,874
減損損失	6,987	—
資産除去債務履行差額	2,780	1,825
特別損失合計	12,427	14,028
税金等調整前四半期純利益	65,380	25,280
法人税、住民税及び事業税	29,609	18,935
法人税等調整額	△7,199	△288
法人税等合計	22,410	18,647
四半期純利益	42,970	6,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,970	6,633

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	42,970	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	139
その他の包括利益合計	△2	139
四半期包括利益	42,968	6,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,968	6,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社は、2019年3月26日開催の定時株主総会において、会社法第450条第1項に基づいて利益剰余金(その他利益剰余金)173,640千円を資本金へ振り替えました。

この結果、利益剰余金(その他利益剰余金)が173,640千円減少し、資本金が173,640千円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」の事業の一部を新設分割により新設会社、株式会社C&P「以下、C&P」に承継させるとともに、SDが保有することとなるC&P株式を当社へ現物配当(適格現物分配)することにより、SDの100%子会社であるC&Pを当社の100%子会社としております。2019年1月4日付で当該会社分割及び連結子会社の異動を実施いたしました。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する美容器具は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において、美容器具の使用実態及び使用期間を再検討した結果、耐用年数をより実態に即した10年に見直し、将来に渡り変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ8,909千円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が21,314千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が21,314千円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が147千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が147千円増加しております。

なお、連結貸借対照表上の繰延税金資産は、「投資その他の資産」の「その他」に前連結会計年度末残高103,168千円、当第1四半期連結会計期間末残高103,153千円が含まれており、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に前連結会計年度末残高226千円が含まれております。